

国立教員養成系大学における パラリンピック・パラスポーツ教育の 実施状況に関する研究

永松陽明

はじめに

国内のパラリンピック及びパラスポーツ教育は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせて注力されてきた。

スポーツ庁は2015年から「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」を開き、2016年7月には学校教育・社会教育での取り組みについて最終報告書をまとめている¹。

また、東京都では2016年から6年間、都内全公立学校・園において「東京都オリンピック・パラリンピック教育」が実施され、2022年からは「学校2020レガシー」が推進されている²。具体的には（1）ボランティアマインド、（2）障害者理解、（3）スポーツ志向、（4）日本人としての自覚と誇り、（5）豊かな国際感覚の五つを重点的に育成してきたとされている。こうした取り組みが行われた都内公立学校・園は、区市町村の小学校（1,265校）、中学校（602校）、高等学校（186校）などで構成される（カッコ内は2022年4月1日現在値）。学校数や生徒数の多さから初等中等教育は量的に中心となっているといえよう。

日本財団パラスポーツサポートセンターでも2016年から「あすチャレ！」と呼ばれるパラアスリート講師による教育・研修プログラムを展開している。このプログラムは、「あすチャレ！スクール」「あすチャレ！ジュニアアカデミー」「あすチャレ！Academy」「あすチャレ！運動会」「あすチャレ！メッセンジャー」の五つで構成され、学校教育（小・中・高・特別支援学校）向けには表1に示す四つのプログラムが提供されている³。

表1 「あすチャレ！」のプログラム概要

プログラム	内容
あすチャレ！スクール	パラスポーツ体験型授業
あすチャレ！ジュニアアカデミー	パラアスリートから共生社会を学ぶワークショップ型授業
あすチャレ！運動会	パラスポーツ体験をする運動会プログラム
あすチャレ！メッセンジャー	パラアスリート・指導者による講演

出典：日本財団パラスポーツサポートセンター，2022，「あすチャレ！学校関係者向けご案内資料」，https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/wp-content/uploads/2022/10/13103351/あすチャレ！学校関係者向けご案内資料_20220518.pdf，（2022年10月25日）を基に作成

以上の取り組みを見ていくと、学校教育現場においては、前述した学校数や生徒数が多い初等中等教育において注力されている。

その初等中等教育の分野においては、国立教員養成系大学が多くの卒業生を教員として輩出している。全44校の教員養成課程を卒業した学生のうち、令和3年では59%が教員となっている。そのうち、母数から卒業生のうち大学院等に進学、保育士になった学生を除くと、65.2%の学生が教員となっている⁴。次に表2に全国の公立学校教員の学歴を示す。表2から、国立教員養成系大学は小学校では31%、中学校では23%と卒業生を公立学校の教員として送り出している。国立教員養成系大学・学部の占める比率は年々減少基調ではあるが、上越教育大学、大分大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、長崎大学では7割以上の卒業生が教員となっており、地方では国立教員養成系大学の学校教育に対する影響は未だに大きいと推測できる⁴。

表2 公立学校教員採用試験の採用者学歴別内訳（2021年（令和3年度））

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
国立教員養成系大学・学部	31.2%	23.1%	15.7%	23.9%
一般大学	61.7%	66.1%	65.0%	66.8%
短期大学等	2.9%	1.5%	0.6%	2.6%
大学院	4.5%	9.3%	19.3%	6.7%

出典：文部科学省，2022，「令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について（参考資料1）令和3年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第6表）」，https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzaio1-000020139-2.pdf（2022年12月11日閲覧）を基に作成

また、文部科学省は私立も含めた教員養成系大学に対して「教員養成フラッグシップ大学」制度を創設し、2022年3月9日に国立教員養成系大学4校（東京学芸大学、福井

大学、大阪教育大学、兵庫教育大学)を指定した。指定校は教師育成の牽引役としての役割が期待される。具体的には、教育職員免許法施行規則等に定める一部の科目に代えて新たな科目を開講し、免許を取得することができる特例措置が適用される。この制度を活用し、優れた研究・人材育成拠点として全国的な教員養成の高度化に貢献することが求められている⁵。こうしたことから、これらの国立教員養成系大学では先進的な教員育成がなされているとも考えられる。

そこで本稿では、パラリンピック・パラスポーツ教育の中核ともいえる初等中等教育の人材を多数輩出している国立教員養成系大学でのパラリンピック及びパラスポーツ教育の現状を分析する。分析を行うねらいは、初等中等教育を担う人材におけるパラリンピック及びパラスポーツ教育を通じた共生社会理解の教育の受講機会の有無を確認するためである。

既存研究としては、藤田ら(2014)において、保健体育教員取得免許が取得可能な大学におけるパラスポーツ授業の実施状況を調査した研究がある⁶。調査対象154大学160学部に対してアンケート調査を実施し、121の回答を得ている。結果は、パラスポーツ関連授業を57学部が実施していた。同調査の対象は本稿の調査対象と全て重複すると考えられるが、本研究では国立教員養成系大学の教育の特徴を抽出することが目的である。

加えて、「教員養成フラッグシップ大学」制度において指定校4大学では先進的な教育が実施されていると推測できるため、パラリンピック及びパラスポーツにおいても充実した授業が実施されると考えられる。それらを対象として、関連授業の授業概要を調査する定性分析を行う。加えて、指定校のほかにもパラリンピック及びパラスポーツ教育を多数開講している大学に対するカリキュラムの調査も実施する。

以上の定量、定性分析により、国立教員養成系大学におけるパラリンピック及びパラスポーツ教育を通じた共生社会理解の教育の実態を確認する。

1. 分析対象およびその手順

1.1 分析対象

前述したが文部科学省は国立教員養成系大学を44校としている⁷。それに従い、本稿では分析対象をまずは44校とする。国立教員養成系の大学におけるパラリンピック及びパラスポーツ教育の現状分析にあたっては授業内容の確認が必須であるが、これは講義を担当する教員が作成するシラバスに記載されている。シラバスのイメージサンプルを

図1に示す。図1中の項目は大学によって異なることがあるが概ね類似する項目が設定されている。また、内容についてはサンプル以上に情報量は多く、記載する際にどの程度書くべきと指導する大学もある。なお、全ての大学は当該年度のシラバスをインターネット上で公開している。

項目	内容
授業名	パラリンピックの歴史と技術
担当教員	〇〇 〇〇
単位数	2
期間・曜日・時限	前期 金曜日 2時限
課程・専攻・コース	初等教育教員養成課程 体育コース
学習到達目標	パラリンピックの歴史や技術を通じて、インクルーシブ社会を理解できていること。
講義概要	パラリンピックの歴史と技術の変遷及び政策を解説する。
成績評価方法	毎回の授業での課題作成・提出(40%)と第14回に実施する知識確認(60%)で評価する。
授業計画 (週単位)	第1回 イン트로ダクション 授業のねらいを説明したうえで、関連トピックスを解説する。 (以降 第2回～第14回の内容を記載) 第15回 授業総括 これまでの授業を総括する。

※サンプル内容を記載

図1 シラバスのイメージサンプル

44大学のうち8校はPDFファイルでの公開となっている。PDFではファイルに保護がかかり検索ができないなどの課題がある。そのようなデータのアクセシビリティを考慮して、8校以外の36校を分析対象とする。全44校及び対象となる大学を表3に示す。表3の項目「検索ができるWebシラバスの有無」が無となっている(表中の灰色で示す)大学は対象外である。

表3 教員養成大学一覧

No.	大学名	教育学部以外の名称	教育学部入学定員数 (22年度)	検索ができる Web シラバスの有無
1	北海道教育		1,185	有
2	弘前		160	無
3	岩手		160	有
4	宮城教育		345	有
5	秋田	教育文化学部	290	無
6	茨城		275	有
7	宇都宮	共同教育学部	170	有
8	群馬	共同教育学部	190	有
9	埼玉		380	有
10	千葉		390	有
11	東京学芸		1,010	有
12	横浜国立	教育人間科学部	200	有
13	新潟		180	有
14	上越教育	学校教育学部	160	有
15	金沢	人間社会学域学校教育学類	85	有
16	福井		100	有
17	山梨		120	有
18	信州		240	無
19	岐阜		220	有
20	静岡		260	有
21	愛知教育		859	有
22	三重		200	有
23	滋賀		230	有
24	京都教育		300	無
25	大阪教育		900	有
26	兵庫教育	学校教育学部	160	有
27	奈良教育		255	無
28	和歌山		165	無
29	島根		130	有
30	岡山		280	有
31	広島		445	有
32	山口		180	有
33	鳴門教育	学校教育学部	100	有
34	香川		160	有
35	愛媛		160	有
36	高知		130	有
37	福岡教育		615	有
38	佐賀		120	有
39	長崎		180	有
40	熊本		220	有
41	大分		135	無
42	宮崎		120	有
43	鹿児島		190	無
44	琉球		140	有

出所：文部科学省（2022）〔7〕及び各大学ホームページを基に作成

1.2 分析手順

分析手順を図2に整理する。以降に3つのフローを説明する。

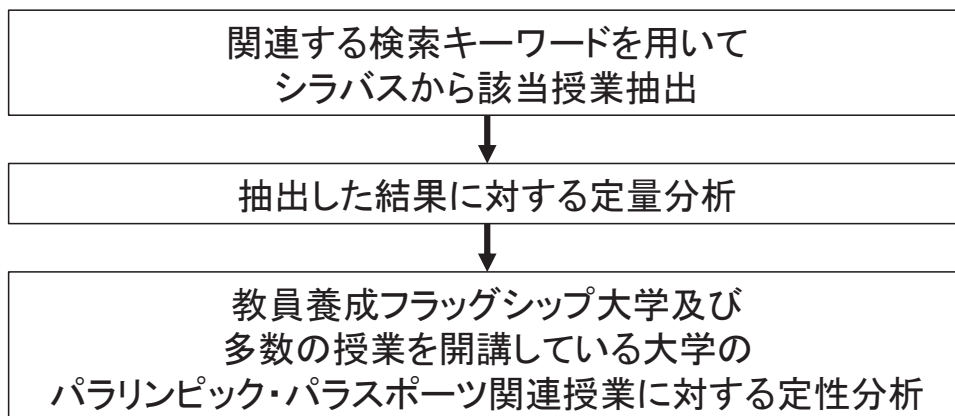


図2 分析手順

(1) 関連する検索キーワードを用いてシラバスから該当授業抽出

シラバスから授業内容を把握するために、パラリンピック及びパラスポーツに関連する検索キーワードを設定し、各学校のシラバス検索システムで該当授業を抽出する。

検索キーワードとした語彙を表4に整理する。パラスポーツに関連する検索キーワードとして、「パラリンピック」「パラスポーツ」「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」「障害者スポーツ」「アダプテッドスポーツ」を設定する。この中で「パラリンピック」を除くキーワード群を「パラスポーツグループ」とする。また、パラリンピックと比較するためのキーワードとして「オリンピック」も含めることとした。

以上の検索キーワードが含まれていれば、パラリンピック及びパラスポーツ教育に関連する共生社会の教育がなされているとの仮定をおく。

表4 パラリンピック及びパラスポーツ教育を把握するための検索キーワード

検索キーワード種類	検索キーワード
パラリンピック関連	パラリンピック
パラスポーツ関連 (パラスポーツグループ)	パラスポーツ, 障害者スポーツ, 障がい者スポーツ, 障害者スポーツ, アダプテッドスポーツ
比較関連	オリンピック

授業を抽出するにあたり、以下をルールとする。

- ① 検索する範囲は教育学部、それに相当する学部のもののみとするが、学部間で共通となっている科目も含める。
- ② 授業のカウントは2単位を一つの授業として把握する。開講時期が前期と後期に別れるものは二つの授業とする。
- ③ カリキュラム変更などにより授業名が変わる場合があるため、異なる授業名でも担当教員及び開講時限が同じものは一つの授業とする。開講時間が異なるが担当教員、授業内容が同じものも同じ授業とする。
- ④ 「パラスポーツとパラ・スポーツ」、「アダプテッドスポーツとアダプテッド・スポーツ」の表記のゆれ（同じ意味にもかかわらず表現が違うという意味）も含めて抽出を行う。2件は4つの語彙を検索し、それぞれ「パラスポーツ」、「アダプテッドスポーツ」として取り扱う。
- ⑤ パラスポーツグループ間の重複処理は行わない。つまり、グループのキーワードを含む授業は同一のものであったとしても、そのままカウントする。

(2) 抽出した結果に対する定量分析

36校のシラバスに対して、表3のキーワードを用いて抽出できた講義に対して、相関分析や回帰分析の定量分析手法を用いて、パラリンピック及びパラスポーツグループに関して傾向を把握する。

(3) 教員養成フラッグシップ大学視点でのパラリンピック・パラスポーツ授業に対する定性分析

先進的な教育の推進を期待されている東京学芸大学、福井大学、大阪教育大学、兵庫教育大学の4校のカリキュラムを定性的に分析する。分析するにあたって具体的な開講授業の体制などをポイントとして検討する。また、(1)において抽出した結果が特筆すべきとみられた大学については定性分析も併せて行う。

2. 分析結果

図2で示した手順に沿って抽出した結果を表5に整理する。

2.1 全体結果サーベイ

表5 分析結果

No.	大学名	検索キーワード						
		オリンピック	パラリンピック	パラスポーツ	障害者スポーツ	障がい者スポーツ	障害者スポーツ	アダプテッドスポーツ
1	北海道教育	7	4	1	5	7	1	4
2	弘前	分析対象外						
3	岩手	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城教育	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田	分析対象外						
6	茨城	1	0	0	0	0	0	1
7	宇都宮	0	0	0	0	0	0	0
8	群馬	2	0	0	0	0	0	0
9	埼玉	2	0	0	2	2	0	2
10	千葉	2	1	0	1	1	0	0
11	東京学芸	10	4	2	1	1	0	0
12	横浜国立	0	0	0	0	0	0	0
13	新潟	2	0	0	1	0	0	0
14	上越教育	0	0	0	0	0	0	0
15	金沢	0	0	0	0	0	0	0
16	福井	0	1	0	0	1	0	0
17	山梨	0	2	0	1	0	0	0
18	信州	分析対象外						
19	岐阜	0	0	0	0	0	0	0
20	静岡	1	0	0	0	0	0	0
21	愛知教育	1	0	0	0	0	0	1
22	三重	3	3	0	0	0	1	1
23	滋賀	0	0	0	0	0	0	0
24	京都教育	分析対象外						
25	大阪教育	10	4	1	1	1	0	0
26	兵庫教育	2	0	0	1	1	0	0
27	奈良教育	分析対象外						
28	和歌山	分析対象外						
29	鳥根	2	0	0	1	1	0	0
30	岡山	1	2	0	2	0	0	0
31	広島	3	0	0	2	1	1	1
32	山口	2	1	0	0	0	0	0
33	鳴門教育	4	0	0	1	1	0	0
34	香川	1	0	0	0	0	0	0
35	愛媛	3	0	0	0	1	0	0
36	高知	1	0	0	0	0	0	0
37	福岡教育	6	3	0	0	1	0	0
38	佐賀	0	0	0	0	0	0	0
39	長崎	0	0	0	0	0	0	0
40	熊本	0	0	0	0	0	0	0
41	大分	分析対象外						
42	宮崎	0	0	0	0	0	0	0
43	鹿児島	分析対象外						
44	琉球	2	0	0	1	1	0	1

表5に示したデータを基に全体の傾向を検討する。その傾向を図3に示す。

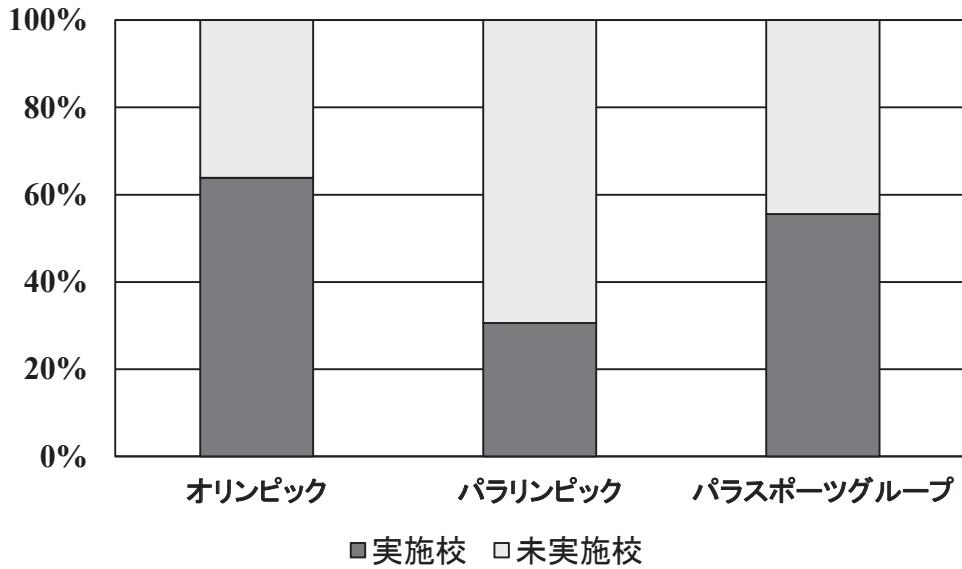


図3 「オリンピック」「パラリンピック」「パラスポーツグループ」授業実施傾向

図3より、オリンピックは63.9%、パラリンピックは30.6%、パラスポーツグループは55.6%の大学で実施されている（100% = 36）。

続いてオリンピックとパラリンピックの授業実施傾向を確認する。図4にその傾向を示す。ルールに記載しているが、この図以降、授業数はシラバスに記載されている単位の授業を指す。

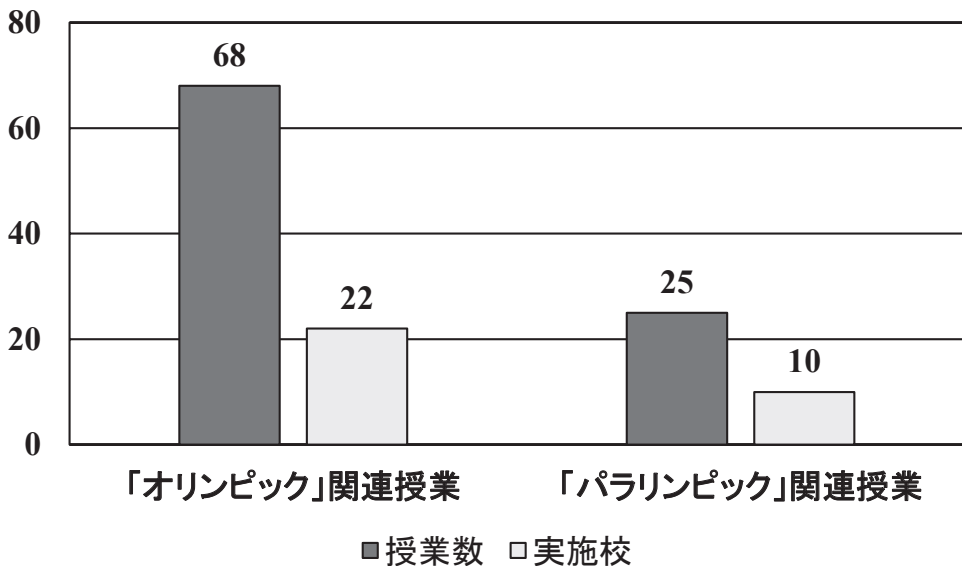


図4 「オリンピック」「パラリンピック」関連授業実施傾向

オリンピックとパラリンピックと比較すると、オリンピックに関連する授業が多く行われていると同時に実施校も多い。

パラスポーツグループの実施傾向を検討する。図5にその傾向を示す。

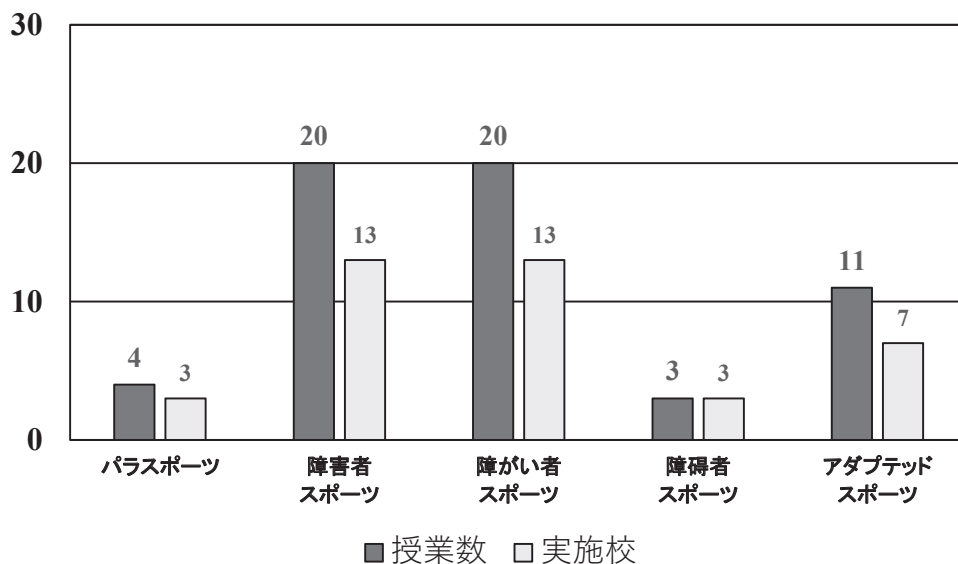


図5 「パラスポーツ」関連授業実施傾向

「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」が「パラスポーツ」「障害者スポーツ」「アダプテッドスポーツ」よりも使用頻度が高いことがわかった。ただし、「障害者スポーツ」と「障がい者スポーツ」を含む授業が同一の場合もあるため、二つのキーワードの総和が該当する授業の総数ではない。それぞれの実施状況は表5に示すが、北海道教育大学では「障害者スポーツ」を含む授業は5、「障がい者スポーツ」は7である。

2.2 定量分析結果

次に表5の項目のデータに関して定量分析を行う。まずオリンピックとパラリンピックの各関連授業数、パラリンピック関連授業数とパラスポーツグループを含む授業数について相関分析を行う。結果を表6に示す。

表6 各検索キーワード間の相関分析結果

相関分析を行った検索キーワード	相関係数
オリンピック関連授業数とパラリンピック関連授業数	0.788
パラリンピック関連授業数とパラスポーツグループを含む授業数	0.469

オリンピック関連授業数とパラリンピック関連授業数の相関分析結果（相関係数）は0.788であるため、オリンピック関連授業を多く行っている大学はパラリンピック関連授業も行っていると考えられる。

また、パラリンピック関連授業数とパラスポーツグループを含む授業数との相関分析結果は、相関係数0.469との結果になっているため、それほど相関は高くない。これはパラスポーツグループ間の重複処理を行っていないこと及びパラリンピック関連の授業を行ってなくてもパラスポーツ関連を行っていることによると推測される。前者はグループのキーワードを含む授業は同一のものであったとしてもそのままカウントしていることを指し、後者は従来から行われている障害児教育にスポーツ教育が含まれているためである。

続いて、オリンピックと教育学部入学定員、パラリンピックと教育学部入学定員についての相関分析を行う。結果を表7に整理する。

表7 オリンピック，パラリンピック関連授業数と教育学部入学定員数との相関分析結果

相関分析を行った検索キーワード	相関係数
オリンピックと教育学部入学定員	0.764
パラリンピックと教育学部入学定員	0.707

大学の教育学部入学定員とオリンピック及びパラリンピックとの相関係数を見ると、共に0.7を超える。つまり、教育学部入学定員とオリンピック、パラリンピック関連授業数は大学の規模と関係すると想定される。その結果を踏まえ、回帰分析を行う。

回帰分析結果を下記に示す。(1)式はオリンピック関連授業数と教育学部入学定員、(2)式はパラリンピック関連授業数と教育学部入学定員を分析したものである。

$$OC = 0.007AC - 0.288 \quad adj.R^2 \ 0.572 \quad (1)$$

(6.908) (-0.679)

OC：オリンピック関連授業数 AC：教育学部入学定員

$$PC = 0.003AC - 0.314 \quad adj.R^2 \ 0.485 \quad (2)$$

(5.824) (-1.348)

PC：オリンピック関連授業数 AC：教育学部入学定員

(1)(2)式とも修正済決定係数 ($adj.R^2$) の有意性は高いとは言えないが、(1)(2)

式とも教育学部入学定員におけるカッコ内で示した t 値の有意性は高い。また、それぞれの係数 (0.007と0.003) はプラスの値であるため、教育学部入学定員数はオリンピック及びパラリンピック関連授業数に正の影響を与えていると判断できる。ただ、つまり、大学の規模が大きければ大きいほど開講されるオリンピック及びパラリンピック関連授業数が多いと言える。

2.3 定性分析結果

「はじめに」で触れたように、文部科学省では「教員養成フラッグシップ大学」を指定している。その4校について個別の取り組みについて分析する。

まず、東京学芸大学を取り上げる。表8から表11までパラリンピック、パラスポーツ一連の授業を示す。これらの表も含め、以降の表において示す授業の順番は、シラバス検索によって抽出した結果に依拠する。

表8 東京学芸大学における「パラリンピック」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害児の運動	渡辺 雅之	特任教授	保健体育
生涯スポーツと教育支援	目黒 拓也	兼任	保健体育
スポーツ政策学	鈴木 智幸	兼任	保健体育
生涯スポーツ論	目黒 拓也	兼任	保健体育

表9 東京学芸大学における「パラスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
スポーツ哲学	田中 愛	兼任	保健体育
スポーツ政策学	目黒 拓也	兼任	保健体育

表10 東京学芸大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害児の運動	渡辺 雅之	特任教授	保健体育

表11 東京学芸大学における「障がい者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害児の運動	渡辺 雅之	特任教授	保健体育

表8において挙げている「生涯スポーツと教育支援」「スポーツ政策学」「生涯スポーツ論」ではオリンピックも取り扱われている。オリンピックを含む授業は上記3件を含めて10件である。

表9よりパラスポーツは二つの授業で取り扱われていることがわかる。

表10及び表11では同じ授業が抽出されている。東京学芸大学では、NTTデータ九州製の教務システムを使用しているのだが、本システムの検索機能では同類単語も抽出結果として示される仕組みとなっている。具体的には「障害」と「障がい」は同じものとして表示する。一方で「障害」と「障碍」は同じものとして認識しない。本稿の分析には以上のようなシステムによる限界がある。

「障害児の運動」では、「障害者スポーツ」の語彙使用はなく、「障がい者スポーツ」と一貫して使用している。

以上まとめると、東京学芸大学では、五つの「パラリンピック」「パラスポーツグループ」の授業を実施している。分野は保健体育のみ、兼任教員が多い状況である。

次に福井大学を取り上げる。表12に結果を整理する。

表12 福井大学におけるパラリンピック教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
アウトドアスポーツとバリアフリー	水沢 利栄	教授	保健体育

表12に示した授業は教育学部のみではなく共通教養科目となっている。また、オリンピックは国際地域学部「国際文化交流論」のみにおいて扱われている。以上の授業のみが福井大学では実施されている。

続いて、大阪教育大学を取り上げる。パラリンピック、パラスポーツグループの授業を挙げると表13から表16のようになる。

表13 大阪教育大学における「パラリンピック」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
スポーツ教育原理	林 洋輔	講師	保健体育
教育協働実践デザイン演習	オムニバス		教育全般
スポーツコーチング論	生田 泰志	教授	保健体育
障害者とスポーツ	谷川 哲朗	兼任	保健体育

表14 大阪教育大学における「パラスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
保健体育科教育法Ⅲ	貴志 泉	特任准教授	保健体育

表15 大阪教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害者とスポーツ	谷川 哲朗	兼任	保健体育

表16 大阪教育大学における「障がい者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害者とスポーツ	谷川 哲朗	兼任	保健体育

表13において挙げた「スポーツ教育原理」「教育協働実践デザイン演習」「スポーツコーチング論」ではオリンピックも取り扱われている。オリンピックを含む授業は上記を含めて10件である。

表14よりパラスポーツは一つの授業のみで取り扱われていることがわかる。

表15及び表16では東京学芸大学と同様に、「障害者スポーツ」と「障がい者スポーツ」の授業は、同じものが抽出されている。

以上まとめると、大阪教育大学においても五つの「パラリンピック」「パラスポーツグループ」の授業が実施されている。分野は保健体育のみであり、兼任教員が多い状況である。

続いて、兵庫教育大学を取り上げる。表17に結果を整理する。

表17 兵庫教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
社会ボランティア体験学習Ⅰ	森田 啓之	教授	保健体育

これまでの大学とは違いボランティアの枠組みの中で障害者スポーツを取り扱っている点が特徴的である。しかし、パラリンピック、パラスポーツグループ関連の授業はこの授業のみとなっている。オリンピックについては、保健体育分野「体育・スポーツ文化論Ⅱ」と社会科分野「政治学概説」の二つの授業で取り扱われている。

次に北海道教育大学を取り上げる。本大学は国立教員養成系大学44校の中で最も入学定員が多いだけでなく、抽出した度数が最も多かったため取り扱うこととした。表18か

ら表23までパラリンピック，パラスポーツグループの授業を挙げる。

表18 北海道教育大学における「パラリンピック」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
知的障害児の余暇と健康	安井 友康	教授（札幌校）	障害児教育
スポーツ・ジャーナリズム論	黒田 伸	兼任	－
アダプテッド・スポーツ概論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
アダプテッド・スポーツ特別演習	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育

表19 北海道教育大学における「パラスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
体育と特別支援	小谷 克彦	准教授（旭川校）	保健体育

表20 北海道教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
知的障害児の余暇と健康	安井 友康	教授（札幌校）	障害児教育
身体活動支援臨床Ⅰ	安井 友康, 池田 千紗	教授（札幌校） ほか	障害児教育
視覚障害教育	石川 大, 三浦 哲	兼任	障害児教育
アダプテッド・スポーツ概論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
現代社会と障害児・者【2Q】※1単位	安井 友康	教授（札幌校）	障害児教育

表21 北海道教育大学における「障がい者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
初等体育B	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
初等体育A	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
初等体育C	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
アダプテッド・スポーツ概論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
初等体育D	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
アダプテッド・スポーツ論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
体育と特別支援	小谷 克彦	准教授（旭川校）	保健体育

表22 北海道教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
多様性	オムニバス		教育全般

表23 北海道教育大学における「アダプテッドスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
知的障害児の余暇と健康	安井 友康	教授 (札幌校)	障害児教育
体育と特別支援	小谷 克彦	准教授 (旭川校)	保健体育
スポーツ指導法 (アダプテッド・スポーツ)	大山 祐太	准教授 (岩見沢校)	保健体育
スポーツ指導演習 (多世代・アダプテッドスポーツ)	奥田 知靖, 大山 祐太	教授 (岩見沢校) ほか	保健体育

北海道教育大学の特徴は、教員養成課程のある札幌校、旭川校、釧路校、国際地域学科の函館校、芸術・スポーツ文化学科の岩見沢校の五つのキャンパスで構成されることである。そのため、各拠点で授業が実施されているため開講科目は他校に比べて多い傾向にある。

本研究において特筆すべき点としては、札幌校の安井友康教授による障害児教育分野からの障害者スポーツ教育である。この点は他の「教員養成フラッグシップ大学」には見受けられない。

表18から表23をまとめると、北海道教育大学においては16もの「パラリンピック」「パラスポーツグループ」の授業が実施されている。分野は保健体育、障害児教育の両方からの教育もあり、常勤教員の担当が多い状況が見て取れる。

オリンピックについては「スポーツ経済学」など七つの授業で取り扱われており、「スポーツ・ジャーナリズム論」ではオリパラ両方を取り扱っている。

以上、「教員養成フラッグシップ大学」及び北海道教育大学におけるパラリンピック及びパラスポーツ研究を定性分析してきたが、大学間に明確な差があることがわかった。入学定員（大学規模）が大きい北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の方が小さい福井大学、兵庫教育大学の2校よりもオリンピック、パラリンピック、パラスポーツグループに関連する授業が充実していることである。

また分野については、保健体育だけでなく障害児教育（特別支援）分野の授業も多いと想定されたが、北海道教育大学を除く4大学においては障害児教育分野の授業は開講

されておらず、保健体育分野の教員のみが調査対象の授業を担っていた。一方で、北海道教育大学では障害児教育分野の安井友康教授の担当授業が三つ開講されていた。障害児教育からスポーツを行う授業の開講は、特筆すべきことである。

3. 結論

本稿では国立教員養成系大学におけるパラリンピック・パラスポーツ教育の実施状況を明らかにするため、大学が公開しているシラバスを対象に研究を行った。研究のねらいとしては、初等中等教育を担う人材となりうる学生達のためのパラリンピック及びパラスポーツ教育を通じた共生社会理解の教育の受講機会の有無を確認するためである。

抽出したデータを基に全体傾向の把握、定量分析を行った上で、先駆的な教育を実施していると想定される「教員養成フラッグシップ大学」4校及び抽出した度数が最も多かった北海道教育大学について具体的な授業を抽出し定性分析を行った。

結果としては対象とした36校中、オリンピック関連授業は63.9%、パラリンピック関連授業は30.6%、パラスポーツグループ関連授業は55.6%の大学で実施されていた。オリンピックに関する授業はパラリンピックのそれよりも多くの大学で実施され、授業数も多かった。またパラスポーツグループとした「パラスポーツ」「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」「障害者スポーツ」「アダプテッドスポーツ」のうち、「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」の語彙が授業名として使用される頻度が高いこともわかった。

定量分析においては、入学定員つまり大学の規模がオリンピック、パラリンピックの授業数を決めていることが明らかになった。

「教員養成フラッグシップ大学」及び北海道教育大学の定性分析については、規模の大きい北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学におけるオリンピック、パラリンピック関連授業が充足していることがわかった。この傾向は定量分析で明らかにしたことを裏付けるものであろう。また、授業を担っている教員の分野は保健体育であること、担当教員は兼任が多いことも改めて明らかになった。ただし、北海道教育大学札幌校においては、障害児教育分野での障害者スポーツ教育が実施されている。

以上、国立教員養成系大学のパラリンピック・パラスポーツ教育の現状を分析してきた。今後、共生社会教育の充実化はますます社会ニーズと合致していくと考えられる。そのため、常勤教員による授業の充実化は必須と考えられる。また、北海道教育大学だけでなく障害児（特別支援）教育分野からのアプローチは幾らか散見された。こうした動きが大きくなることも期待される。

今後の研究課題としては、下記が挙げられる。

- ① 本稿ではシラバスを PDF で提供していた 6 校を研究対象外としたが、それらを含めた分析の実施。
- ② 関連する検索キーワードを広げ、より幅広い精緻な分析の実施。

参考引用文献

- 1 依田充代, 清宮孝文, 門屋貴久, 2017, 「オリンピック・パラリンピック教育の現状と課題」, 『オリンピックスポーツ文化研究』, 2, 31-45.
- 2 東京都教育委員会, 2022, 「東京都オリンピック・パラリンピック教育」, < https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/o_p_edu.html >, (2022年10月25日).
- 3 日本財団パラスポーツサポートセンター, 2022, 「あすチャレ! 学校関係者向けご案内資料」, https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/wp-content/uploads/2022/10/13103351/あすチャレ!学校関係者向けご案内資料_20220518.pdf, 2022年10月25日.
- 4 文部科学省, 「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等について 国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等のポイント」 < https://www.mext.go.jp/content/20220126-mxt_kyoikujinzai01-000020177_1.pdf > (2022年12月11日).
- 5 文部科学省, 「教員養成フラッグシップ大学について」, < https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/mext_01646.html >, (2022年10月31日).
- 6 藤田紀昭, 金山千広, 河西正博, 2014, 「保健体育教員免許の取得可能な大学における障がい者スポーツ関連科目の実施状況に関する研究」, 『同志社スポーツ健康科学』, 6, 29-37.
- 7 文部科学省, 2022, 「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等について 資料2 令和3年3月卒業者の大学別就職状況」, < https://www.mext.go.jp/content/20220126-mxt_kyoikujinzai01-000020177_2.pdf >, (2022年10月25日).

Research on the State of Implementation of Paralympic and Para Sport Education in National Teacher Training Universities

NAGAMATSU Akira

There has been a focus on Paralympic and Para sport education in Japan in timing with the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games. Specific initiatives include the activities of the Japan Sports Agency, the Tokyo Metropolitan Government and the Nippon Foundation Parasports Support Center, which are mainly focused on school education. In school education, the large number of primary and secondary schools makes them an important venue for Paralympic and Para sport education.

Therefore, to clarify the implementation of Paralympic and Para sport education in national teacher training universities, which are the main source of human resources for primary and secondary education, this paper conducted research on the syllabuses made available by the universities. The aim of the research was to identify opportunities for primary and secondary school education personnel to take part in classes on education in inclusive society understanding through Paralympic and Para sport education.

Based on the extracted syllabus data, the following were conducted: (1) an understanding of the overall trend and (2) quantitative analysis. Specific classes were extracted from four “teacher training flagship universities” (Tokyo Gakugei University, University of Fukui, Osaka Kyoiku University and Hyogo University of Teacher Education), which are considered to provide pioneering education, and Hokkaido University of Education, which had the highest extraction frequency. (3) Qualitative analysis was conducted on the data of classes from these five universities.

(1) In terms of understanding the overall trend, of the 36 targeted universities, 63.9% had Olympic-related classes, 30.6% had Paralympic-related classes and 55.6% had classes related to Para sport groups. Classes on the Olympics were offered at more universities and had a larger number of classes than on the Paralympics. Of the

terms identified for the Para sport groups — “Para sport”, “Disability Sports” including several ways of writing “disability” in Japanese (障害者, 障がい者 and 障碍者) and “Adapted Sports” — “Disability (障害者) Sports” and “Disability (障がい者) Sports” were found to be used frequently.

(2) In the quantitative analysis, correlation and regression analyses were conducted between “university enrolment capacity” and “Olympics” and “Paralympics”. The results of the correlation analysis showed a positive relationship between the ‘number of university places’ and the respective number of relevant classes. The results of the regression analysis also showed that the ‘number of university places’ and the respective number of relevant classes are positively related as in the correlation analysis, and that the relevant statistics are also significant. The above results show that the ‘number of university enrolments’ is a determining factor in the number of classes respectively.

(3) In the qualitative analysis, the four ‘teacher training flagship universities’ and Hokkaido University of Education were analysed and it was found that Olympic and Paralympic Games-related classes at Hokkaido University of Education, Tokyo Gakugei University and Osaka University of Education, which are larger in size (number of university enrolments), were filled. This trend would confirm what the quantitative analysis revealed. It was also clear that the field is carried by health and physical education and that personnel are often concurrently employed. However, sports education for the disabled in the field of education for children with disabilities is being implemented at the Hokkaido University of Education, Sapporo.

In the future, the enrichment of convivial education is expected to be increasingly in line with social needs. Therefore, it is considered essential to enhance classes by full-time teachers. In addition, some approaches from the field of education for children with disabilities (special needs) as well as the Hokkaido University of Education were observed. It is hoped that this trend will grow.